

2022年度第6回経営協議会議事要旨

- 日 時 2023年1月12日（木） 10:00～12:05
- 場 所 Zoomによるオンライン会議
- 出席者 田中 雄二郎学長、
氏家 純一委員（学外委員）、遠藤 信博委員（学外委員）、
河村 潤子委員（学外委員）、福田 誠委員（学外委員）、
佛淵 孝夫委員（学外委員）、宮崎 隆委員（学外委員）、
山口 武兼委員（学外委員）、山口 寿一委員（学外委員）、
廣川 和憲委員（理事・CFO）、
大川 淳委員（医療担当理事）、
古川 哲史委員（研究・改革担当理事）、
若林 則幸委員（教育担当理事）、
東條 有伸委員（連携・データサイエンス・教員人事担当理事）、
今村 聡子委員（事務総括・男女共同参画・障害者雇用担当理事）
- 陪席者 瀬下 明学長特別顧問、鐘江 康一郎理事（IT化・業務改善担当）、
藤谷 茂樹監事、岸上 恵子監事、
森尾 友宏執行役、清水副学長、新田 浩首席副病院長、
永田 昭浩総務部長、坂本 貴財務部長、
横山 直樹統合教機構事務部長、藤谷 浩至統合国際機構事務部長、
秋葉 泰樹病院事務部長、坂下 鈴鹿統合研究機構事務長、
白谷 正洋戦略企画課長、鈴木 正一施設企画課長

○ 確認事項

1 2022年度第5回経営協議会議事要旨（案）について

田中学長から、2022年度第5回経営協議会議事要旨（案）について、資料1に基づき確認を行い、原案どおり承認された。

○ 審議事項

1 2023年度予算編成方針（案）について

廣川理事から、2023年度予算編成方針（案）について、資料2-1から資料2-3に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

また、福田委員から、今年度の光熱費高騰への対応を踏まえると、予算は少し余裕を持った数字にしておいた方が良い旨の意見があった。この意見を受けて、廣川理事から、光熱費の高騰を受けてデジタル関連や指定国立大学法人構想のプロジェクトなどの意欲的な取組の予算額を制限するかが課題であることから、将来に向けた基盤作りとして、越中島地区の土地活用事業等を議論している旨の説明があった。

遠藤委員から、光熱費高騰への対応として、ある期間は補助金や目的積立金を活用する方法論はあるものの、サービス価格を上げることで収入を確保していく必要がある旨の発言があった。この発言を受けて、田中学長から、病院の増収計画については今後報告をする旨の説明があった。

さらに、遠藤委員から、指定国立大学法人構想やデジタル化の推進、東工大との統合などの費用が削られることがあってはいけないため、補助金だけでなく、収入をどう増やして行くか検討する必要がある旨の発言があった。この発言を受けて、田中学長から、指定国立大学法人構想や東工大との統合に関する投資は考えており、越中島をどう活用するかが問題の一つであると考えている旨の説明があった。

山口寿一委員から、エネルギー資源価格が高騰していて予算の戦略的な余地を狭めているが、世界情勢を考えるとエネルギー資源価格の高騰は、今後も長く続く可能性もあると考えた上で、長い時間軸の中で収入を増やしていく視点を持つ必要がある旨の発言があった。この発言を受けて、田中学長から、収益を増やす事が内部留保の少ない大学の課題であり、収入に関連する部分として、産学連携部門の拡張の他、大川理事を中心に病院のプランニングをしているので、次回の経営協議会で具体化させたい旨の発言があった。

氏家委員から、諸物価が上がり、金利も上昇する状況がこれから何年

かあると考えると、投資は早めに実行する必要がある旨の発言があった。この発言を受けて、田中学長から、大学債も発行時期で集まる額に大きな違いが出ていることから、僅かな金利差によって集まる金額が大きく違ってくるので、迅速に意思決定をしていきたい旨の発言があった。

河村委員から、2024年度から医師の残業に関して法的な規制がかかることを踏まえて、2023年度から対応しなければならないことの有無について質問があった。この質問を受けて、大川理事から、若手医師の残業が多い旨の報告を受けており、2023年度は夜間にチーム制を導入し効率化を進めている旨の説明があった。また、田中学長から、これまでも働き方改革を前倒しで進めてきたため、2024年から人件費が急激に増えることはないと理解している旨の発言があった。

佛淵委員から、IRデータを活用した部局へのインセンティブ付与等は使い方によっては恣意的になりかねないため、学長のリーダーシップのもとで公平公正に利用し、成果に繋がるようにしてほしい旨の発言があった。この発言を受けて、田中学長から、基準を明確にし、丁寧に説明しつつ、公平性をとっていきたい旨の説明があった。

山口武兼委員から、事務方の超過勤務の削減に向けた取組について質問があった。この質問を受けて、田中学長から、テレワークが浸透して家事との両立が出来る一方で、切れ目なく仕事ができることから、本当の働き方改革となっているとも言い難い旨の発言があった。続けて、今村理事から、学長のリーダーシップの下で全学的にテレワーク制度を導入しており、多くの職員が恩恵を受けている反面、勤務実態の把握が難しいことや、テレワーク制度が常態化した中での職員の育成や職場環境の作り方が重要な課題となる旨の説明があった。続けて、山口武兼委員から、東京都もデジタル・トランスフォーメーションに取り組んでいることから、東京都と連携することでプラスとなるようなことがあれば利用すると良い旨の発言があった。この発言を受けて、鐘江理事から、東京都との連携については今後検討するとともに、各部局からの要望も沢山出てきているので、予算の許す範囲で優先的なものから進めていく旨

の説明があった。

宮崎委員から、私立大学では、医療収入や補助金の獲得に傾注しており、取り漏れの無いように各部署の連携を図っている旨の発言があった。この発言を受けて、田中学長から、病院の支出を抑えることも病院収支を改善する大きなポイントであると考えている旨の発言があった。

瀬下顧問から、これから統合して新しい大学へ移行することからも、交付金に依存する文化から抜け出して、効率化に向けた取組を自主的に行っていく必要がある旨の発言があった。この発言を受けて、田中学長から、文化を変えることは難しいが、環境は変わってきているので、交付金に依存する文化からの脱却が必要であることを認識している旨の発言があった。

2 2022年度目的積立金取崩し（案）について

廣川理事から、2022年度目的積立金取崩し（案）について、資料3-1から資料3-3に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

また、佛淵委員から、過去の経験を踏まえると機能強化棟建築費の増額幅については想定内である旨の発言があった。

河村委員から、病院が果たすべき機能に応じた固有の事情も勘案しつつ、長期間にわたる様々なリスク要因を想定する必要がある旨の説明があった。

福田委員から、物価スライドが少なく済んだ理由について、元々高く見込んでいたのかどうか質問があった。この質問を受けて、廣川理事から、物品の調達で計画の変更があり、代替品を購入したことも関連している旨の説明があった。さらに、田中学長から、物価スライド分は工期の延長を予想して高く見積もっていた旨の説明があった。加えて、鈴木施設企画課長から、業者見積は概算ベースが採用されていたが、交渉を重ねて下げることができた旨の説明があった。

田中学長から、目的積立金については、指定国立大学法人構想に関する予定額を減額しているが、後年度に大学の増収を図りつつ、重要なものや時間がかかるものを選別して資金を投入する予定である旨の説明があった。

3 第4期中期目標・中期計画の変更（案）について

清水副学長から、第4期中期目標・中期計画の変更（案）について、資料4-1及び資料4-2に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

また、福田委員から、本学土地の売買に至った経緯について質問があった。この質問をうけて、清水副学長及び坂本財務部長から、過去の経緯について説明の上、類似の区画をこれまでに売却している旨の説明があった。また、田中学長から、この土地の売却がキャンパス機能に大きな支障を来たさないと判断した旨の説明があった。

加えて、福田委員から、売却価格の妥当性について質問があった。この質問を受けて、坂本財務部長から、具体的な金額の決定にあたり、今後鑑定の手続きを進める旨の説明があった。

氏家委員から、令和5年度に限定して入学定員が変更されている理由について質問があった。この質問を受けて、田中学長から、事実上は後年度も約束されている理解であるが、入学定員の変更は年度ごとに認められている旨の説明があった。

○ 報告事項

1 本院における新型コロナウイルス対応及び経営状況について

大川理事から、本院における新型コロナウイルス対応及び経営状況について、資料5に基づき説明があった。

瀬下顧問から、患者来院の経緯や、入院患者のワクチン接種状況及び入院患者の経過状況について、次回の本協議会での報告を希望する旨の発言があった。この質問を受けて、田中学長から、本件に関する回答は次回の経営協議会で報告する旨の説明があった。

2 病院一体化後に係る総括について

大川理事から、病院一体化後に係る総括について、資料6に基づき説明があった。

瀬下顧問から、病院一体化には目的があって議論をしてきた背景があるので、どのような効果があったかということについては引き続き検証をしてほしい旨の発言があった。この発言を受けて、田中学長から、もう少し時間をかけて精緻に見ていく必要があるが、手術が終わった後の口腔ケアは、患者サービスの点で向上している旨の説明があった。

宮崎委員から、周術期の口腔ケアを行うオーラルセンターを作ることによって直接的な収入を上げているが、オーラルセンターの設置により、医系診療科の医療経費にトータルでプラスの影響が出るようにして、医療業界全体が参考となるように検討していただきたい旨の発言があった。この発言を受けて、大川理事から、今回の報告はインフラに関する部分であり、今年度は安全性や効率性を高めていたことから、実際の効果が出るのは次年度以降になると思われる旨の説明があった。

福田委員から、バックグラウンドとしての意識改革は出来ているので、今後に向けた展開で残っている課題に取り組んでいただきたい旨の発言があった。

3 越中島地区土地活用事業の事業協力者選定公募について

廣川理事から、越中島地区土地活用事業の事業協力者選定公募について、資料7-1、資料7-2並びに参考資料に基づき説明があった。

また、氏家委員から、金利が上昇していくことを踏まえると、先に収益を獲得して、大学の成長に繋がる分野に投資を行っていく必要がある旨の発言があった。

4 大学統合に向けての現状について

古川理事から、大学統合に向けての現状について、資料8に基づき説明があった。また、田中学長から、統合法人及び新大学の名称（仮称）の審議にあたり、次回経営協議会を1月19日に臨時開催する旨の説明があった。

5 世界大学ランキングについて

田中学長から、報告事項5については、資料配付のみとし、個別の説明は省略する旨の発言があった。

(以上)